



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 恵和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4251 URL https://www.keiwa.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長村 恵式
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 管理本部本部長兼財務部長（氏名） 吉岡 佑樹（TEL）03(5643)3783
 半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	9,913	2.8	2,247	8.9	1,960	△23.6	693	△56.0
2024年12月期中間期	9,648	30.5	2,063	248.3	2,567	176.7	1,577	152.1

（注）包括利益 2025年12月期中間期 505百万円（△73.7%） 2024年12月期中間期 1,918百万円（154.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	37.14	—
2024年12月期中間期	81.83	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	29,967	21,842	72.9
2024年12月期	32,009	22,957	71.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 21,842百万円 2024年12月期 22,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,967	△0.8	3,508	△26.0	3,506	△32.7	2,642	△5.3	137.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	19,285,152株	2024年12月期	19,285,152株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	789,621株	2024年12月期	1,424株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	18,674,547株	2024年12月期中間期	19,274,675株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇と実質賃金減少の影響による個人消費の伸び悩みや、中国経済の動向、欧米における金融政策の正常化に伴う影響に加え、米国政権の通商政策動向の影響や為替相場の変動が懸念されるなど、景気下振れのリスクは大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場の回復が継続するとともに、自動車市場の需要増加が継続しているものの、その足取りは不安定であり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種へのノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特種フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は9,913百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は2,247百万円(前年同期比8.9%増)、経常利益は1,960百万円(前年同期比23.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は693百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

なお、前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されることとなっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートPC・タブレット」向けは、一部米国通商政策の影響による上期実績に前倒し需要が含まれたことに加え、ノートPC向けにおいて高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」が引き続き堅調に推移するとともに、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」については、ノートPC・タブレット向けにおいて、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップや前第4四半期連結会計期間から量産出荷を開始した案件により、売上が増加しました。

「スマートフォン」向けは、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が引き続き減少いたしました。また、「モニター・他、高機能フィルム」は、モニター・車載向け「オパスキ®」や特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

その結果、売上高は8,074百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は3,634百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材」分野では、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品において、搭載される車両の生産回復に遅れが見られたことに加え、太陽電池資材の一部製品の取扱い終了等により、売上が減少しました。また、「工程紙・建材」分野におきましては、顧客の一時的な生産トラブル等に起因する受注減少により、売上が減少しました。このような状況のなか、今後の需要拡大を見据え、発泡ウレタン工程紙「A!prog-UF」につきましては、東南アジアや北米を中心に積極的な新規顧客への提案活動を展開しております。

一方、「農業資材・他」分野の医療衛生向けフィルムは、需要の増加に加えて当社のシェアが向上したことにより、売上が大幅に増加いたしました。なお、医療衛生向けフィルムにつきましては、生産能力の増強を目的とした全自動工程の製造設備が本格稼働を開始しており、さらなる受注の獲得を目指してまいります。

その結果、売上高は1,839百万円(前年同期比4.2%減)、セグメント利益は111百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、商品及び製品が298百万円、機械装置及び運搬具(純額)が1,192百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,917百万円、受取手形及び売掛金が553百万円、建設仮勘定が322百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が367百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少し、29,967百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、製品保証引当金が695百万円、営業外電子記録債務が302百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が270百万円、未払金が354百万円、未払法人税等が663百万円、長期借入金が319百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ927百万円減少し、8,124百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により693百万円増加したものの、利益剰余金の配当により674百万円、自己株式の取得により957百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少し、21,842百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に開示いたしました「2024年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936,039	8,018,321
受取手形及び売掛金	4,309,823	3,756,221
有価証券	1,499,197	1,498,430
商品及び製品	1,231,390	1,529,955
原材料及び貯蔵品	687,023	600,126
その他	1,240,135	872,844
貸倒引当金	△460	△371
流動資産合計	18,903,150	16,275,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,386,668	7,332,267
機械装置及び運搬具(純額)	2,758,475	3,951,167
土地	844,176	844,176
建設仮勘定	582,998	260,696
その他(純額)	617,883	554,948
有形固定資産合計	12,190,202	12,943,256
無形固定資産	383,240	329,732
投資その他の資産		
投資有価証券	147,869	158,578
その他	458,037	328,164
貸倒引当金	△72,773	△67,775
投資その他の資産合計	533,133	418,967
固定資産合計	13,106,576	13,691,956
資産合計	32,009,727	29,967,486

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,647	1,222,652
電子記録債務	987,504	987,083
1年内返済予定の長期借入金	1,566,074	1,295,493
未払金	1,107,429	752,854
未払法人税等	916,470	252,934
製品保証引当金	172,874	868,718
営業外電子記録債務	385,094	687,751
その他	492,905	375,548
流動負債合計	7,001,000	6,443,036
固定負債		
長期借入金	1,526,588	1,206,765
退職給付に係る負債	247,156	249,216
資産除去債務	51,896	51,906
その他	225,583	173,699
固定負債合計	2,051,224	1,681,587
負債合計	9,052,224	8,124,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,368
利益剰余金	14,514,605	14,533,334
自己株式	△803	△945,545
株主資本合計	22,061,939	21,135,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,328	46,654
繰延ヘッジ損益	△20,489	2,340
為替換算調整勘定	855,497	644,446
退職給付に係る調整累計額	14,226	13,495
その他の包括利益累計額合計	895,563	706,936
純資産合計	22,957,502	21,842,862
負債純資産合計	32,009,727	29,967,486

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,648,363	9,913,987
売上原価	5,253,330	5,540,599
売上総利益	4,395,032	4,373,388
販売費及び一般管理費	2,331,507	2,126,340
営業利益	2,063,525	2,247,048
営業外収益		
受取利息	16,471	8,218
受取配当金	1,315	1,791
助成金収入	49,441	5,485
売電収入	11,278	11,794
為替差益	451,582	—
その他	6,079	12,486
営業外収益合計	536,168	39,776
営業外費用		
支払利息	14,565	12,655
売電費用	4,647	3,981
支払補償費	12,107	1,638
為替差損	—	299,958
その他	603	7,616
営業外費用合計	31,924	325,850
経常利益	2,567,769	1,960,973
特別利益		
固定資産売却益	2,715	374
特別利益合計	2,715	374
特別損失		
固定資産売却損	—	446
固定資産除却損	359	4,904
減損損失	※1 106,000	—
事業再構築費用	※2 249,303	—
事業撤退損失	—	※1, ※3 832,173
特別損失合計	355,663	837,523
税金等調整前中間純利益	2,214,821	1,123,823
法人税、住民税及び事業税	697,967	315,481
法人税等調整額	△60,540	114,682
法人税等合計	637,427	430,164
中間純利益	1,577,394	693,659
親会社株主に帰属する中間純利益	1,577,394	693,659

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,577,394	693,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,126	325
繰延ヘッジ損益	△51,282	22,829
為替換算調整勘定	384,076	△211,050
退職給付に係る調整額	△480	△731
その他の包括利益合計	341,441	△188,626
中間包括利益	1,918,835	505,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,918,835	505,032
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,214,821	1,123,823
減価償却費	771,917	973,716
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△89
製品保証引当金の増減額(△は減少)	24,161	△96,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,391	1,067
為替差損益(△は益)	△95,495	△16,810
減損損失	106,000	—
受取利息及び受取配当金	△17,787	△10,010
支払利息	14,565	12,655
固定資産売却損益(△は益)	△2,715	72
事業再構築費用	249,303	—
事業撤退損失	—	832,173
売上債権の増減額(△は増加)	200,766	497,672
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,656	△256,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△741,005	8,629
未払金の増減額(△は減少)	△20,143	△154,947
その他	△95,977	228,953
小計	2,568,178	3,143,749
利息及び配当金の受取額	17,904	10,075
利息の支払額	△14,651	△12,635
保険金の受取額	676	7,007
法人税等の支払額	△511,146	△936,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,961	2,211,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	32,364
有価証券の増減額(△は増加)	—	766
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△10,239
無形固定資産の取得による支出	△17,168	△16,375
有形固定資産の売却による収入	120	13,674
有形固定資産の取得による支出	△1,173,434	△1,612,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,847	△1,591,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△596,768	△590,404
自己株式の取得による支出	△93	△957,749
配当金の支払額	△481,356	△673,697
その他	△38,849	△30,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,067	△2,252,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	420,388	△244,503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,435	△1,877,487
現金及び現金同等物の期首残高	7,384,340	9,640,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,656,775	7,762,986

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、自己株式800,000株の取得を行い、自己株式が957,749千円増加しました。また、2025年3月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年4月24日付で自己株式11,803株を処分したことにより、自己株式が13,006千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が945,545千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年3月25日に光学製品事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失106,000千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース(兵庫県) 滋賀アドバンステクノセンター(滋賀県)	研究設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	5,527

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった「KYÖZIN Re-Roof®」の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に5,527千円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,151千円、その他(工具、器具及び備品)375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

※2 事業再構築費用

当社は、地球の絆創膏事業における事業再構築のための費用を計上しております。その内訳は、棚卸資産評価損246,133千円等です。

※3 事業撤退損失

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,597,173	1,920,204	130,986	9,648,363	—	9,648,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,597,173	1,920,204	130,986	9,648,363	—	9,648,363
セグメント利益	3,648,472	143,289	△214,335	3,577,426	△1,513,900	2,063,525

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,829	1,839,157	9,913,987	—	9,913,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,074,829	1,839,157	9,913,987	—	9,913,987
セグメント利益	3,634,848	111,204	3,746,053	△1,499,004	2,247,048

- (注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、第1四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	5,761,780	6,155,001
スマートフォン	113,425	88,872
モニター・他、高機能フィルム	1,721,966	1,830,955
小計	7,597,173	8,074,829
機能製品事業		
包装資材	777,185	788,883
工程紙・建材	672,475	586,412
クリーンエネルギー資材	370,509	285,247
農業資材・他	100,032	178,614
小計	1,920,204	1,839,157
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	130,986	—
小計	130,986	—
中間連結損益計算書計上額	9,648,363	9,913,987

(注) 前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第1四半期連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。